

Rec'd PCT/PTO 24 JUN 2005

特 許 協 力 条 約

10/540768

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 26 NOV 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 HT188201	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16737	国際出願日 (日.月.年) 25.12.2003	優先日 (日.月.年) 25.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04L9/08, H04L12/22, H04L12/28		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日立製作所		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日  
20.02.2004

国際予備審査報告を作成した日  
05.11.2004

名称及びあて先  
日本国特許庁 (IPEA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

5M

9469

石田 信行

電話番号 03-3581-1101 内線 3598

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1 - 7

請求の範囲

有  
無

進歩性(IS)

請求の範囲

1 - 7

請求の範囲

有  
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1 - 7

請求の範囲

有  
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 10-41940 A (株式会社東芝),  
1998.02.13  
文献2: JP 2000-332747 A (三菱電機株式会社),  
2000.11.30  
文献3: JP 2000-134193 A (富士通株式会社),  
2000.05.12  
文献4: JP 2001-345992 A (村田機械株式会社),  
2001.12.14  
文献5: JP 11-338798 A  
(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社),  
1999.12.10

請求の範囲1-3, 5-7に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1と文献2及び新たに引用した文献3とにより進歩性を有しない。  
文献1に記載されているような、グループ識別子及びそのグループを構成する端末の識別子よりなるグループ情報を記憶するグループ情報記憶手段と、自己の端末と他の端末とをグループとして設定したり、既に設定されたグループを構成する端末の追加又は削除を行ってグループを変更するグループ操作手段と、グループ操作手段によって操作したグループの設定又は変更に関するグループ操作情報によってグループ情報記憶手段のグループ情報を書替えるグループ操作情報制御手段とを有するネットワーク機器間での安全な通信の構成として、文献2の【0015】段落に記載されているような、グループに所属するネットワーク機器間で共通の暗号化鍵による暗号通信を行う暗号通信手段及びグループに所属するネットワーク機器との暗号通信を行うために必要な暗号通信情報を格納するICカードの構成、及び、文献3に記載されているような、共通の暗号鍵に基づきグループを構成する機器を管理するセキュリティ強化装置の構成を用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1, 2, 4, 5及び新たに引用した文献3とにより進歩性を有しない。  
文献4の【0033】段落又は文献5の【0013】段落に記載されているような、他のネットワーク機器からの予め定められたポートに対するアクセスを許可することにより、サービスに対するアクセスを制御する構成を、文献1に記載されたネットワーク機器に用いることは、当業者にとって容易である。